
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 769 号 平成 18 年 1 月 10 日発行

も く じ

トピックス	1
「容器包装リサイクル制度の見直しに関する緊急意見」を 中央環境審議会等に提出、分別収集・選別保管に関して 事業者負担の導入を要請 「都市経営塾」を開催 市の名称変更 新市の誕生	
全国市長会 今週の動き	6
国の会議等の動き	6
平成 18 年中の市長任期満了調べ	7
市長の退任	8
全国市長会からのお知らせ	9
全国市長会 行事予定	9
全国都市数	10

トピックス

「容器包装リサイクル制度の見直しに関する緊急意見」を 中央環境審議会等に提出、分別収集・選別保管に関して 事業者負担の導入を要請

中央環境審議会並びに産業構造審議会においては、容器包装リサイクル制度の見直しについて平成 16 年 7 月から審議がなされている。

12 月 27 日には、中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会、産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会容器包装リサイクルワーキンググループ合同会合が、また、翌 28 日には、中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会がそれぞれ開催され、制度見直しに係る最終取りまとめに向けた審議が行われた。

本会からは中央環境審議会の委員として、27 日の合同会合には倉田・池田市長（廃棄物処理対策特別委員長）及び石川・稲城市長（社会文教委員長）が、28 日の中央環境審議会部会には石川・稲城市長が出席した。

これらの会議において石川・稲城市長は、本会及び全国町村会が連名で環境大臣、経済産業大臣及び両審議会部会長あてに提出した「容器包装リサイクル制度の見直しに関する緊急意見」により拡大生産者責任の原則に基づいて市町村が行っている分別収集・選別保管業務に関して事業者が一定の役割を果たし、応分の負担を担う仕組みを導入するよう強く要請した。

これに加え、リサイクルの効率化ではなくリデュース（発生抑制）を重視した施策とすること、事業者負担については消費者が最終負担者とし、リデュースにつながる仕組みとすること、再商品化に適した分別収集とするための経済的インセンティブの必要性などについて発言を行った。

また、倉田・池田市長は、27日の合同会合において分別収集・選別保管に係る負担については、自治体・消費者だけでなく、事業者も応分の負担を担うべきであり、事業者負担の仕組みを創設すべきことなどを強く主張した。

両審議会においては、引き続き審議を行うこととし、次回の審議会を1月中旬に開催することとした。

（「容器包装リサイクル制度の見直しに関する緊急意見」は、本会HPに掲載）

[社会文教部]

「都市経営塾」を開催

本会では、1期目の市区長を対象に、分権時代における都市自治体のあり方をメインテーマとし、各々の共通の課題等について議論・意見交換を行うため、都市経営塾を下記により開催いたしますので、関係市区長各位におかれましては、この機会には是非ご参加いただきますよう改めてご案内申し上げます。なお、市区長本人のみでなく、代理の方々の出席につきましても、ご出席頂きますよう併せてお願い申し上げます。

記

1.日 時 平成18年1月25日（水） 14：30～21：00

2.場 所 自治大学校（立川市）「大教室」

3.日 程 第一部「講演」

「三位一体改革について」

全国市長会 会長 山 出 保

「分権時代における都市自治体のあり方について」

東京大学大学院経済学研究科・経済学部 教授

神 野 直 彦 氏

「合併後の展望と課題」

総務省大臣官房総括審議官 荒 木 慶 司 氏

第二部「車座の会」

討議テーマ 「行政改革の課題と展望」、「合併後の都市経営」

(開催案内は本会HPメンバーズページに掲載)

[総務部]

市の名称変更

平成18年1月1日に茨城県水海道市は、石下町を編入合併し、名称を常総市に変更しましたので、ご紹介いたします。

(詳細は、本会HP参照)

[総務部]

茨城県常総市(じょうそうし)

市長名 遠藤 利(えんどうとし)

人口 64,760人(平成17年11月30日現在)

面積 123.52平方キロメートル

新市の誕生

平成17年に新市が158市誕生

平成17年中に全国で158市の新市が誕生いたしました。また、本会加盟団体数も43増加し、778(平成17年12月末日現在)となりました。

新たに21市が誕生

平成18年1月1日に18市、1月4日に1市、1月10日に2市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。

新市の誕生により、平成18年1月10日現在の会員数は784(761市、23区)となります。

(詳細は、本会HP参照)

[総務部]

【平成18年1月1日市制施行】

青森県平川市(ひらかわし)

人口 35,732人(平成17年11月1日現在)

面積 345.81平方キロメートル

旧3町村 平賀町、尾上町、碓ヶ関村

岩手県花巻市（はなまきし）

人 口 105,981人（平成17年10月31日現在）
面 積 908.32平方キロメートル
旧 4 市 町 花巻市、大迫町、石鳥谷町、東和町

岩手県二戸市（にのへし）

人 口 32,438人（平成17年11月30日現在）
面 積 420.31平方キロメートル
旧 2 市 町 二戸市、浄法寺町

福島県南相馬市（みなみそうまし）

人 口 73,904人（平成17年10月1日現在）
面 積 398.50平方キロメートル
旧 3 市 町 原町市、鹿島町、小高町

福島県伊達市（だてし）

人 口 70,724人（平成17年12月1日現在）
面 積 265.10平方キロメートル
旧 5 町 伊達町、梁川町、保原町、霊山町、月舘町

新潟県五泉市（ごせんし）

人 口 58,454人（平成17年12月1日現在）
面 積 351.87平方キロメートル
旧 2 市 町 五泉市、村松町

埼玉県深谷市（ふかやし）

人 口 145,827人（平成17年12月1日現在）
面 積 137.58平方キロメートル
旧 4 市 町 深谷市、岡部町、川本町、花園町

三重県津市（つし）

人 口 284,596人（平成17年11月1日現在）
面 積 710.79平方キロメートル
旧 10 市 町 村 津市、久居市、河芸町、芸濃町、美里村、安濃町、香良洲町、一志町、
白山町、美杉村

京都府南丹市（なんたんし）

人 口 36,131人（平成17年10月31日現在）

面 積 616.31平方キロメートル
旧 4 町 園部町、八木町、日吉町、美山町

奈良県宇陀市（うだし）

人 口 38,692人（平成17年10月1日現在）
面 積 247.62平方キロメートル
旧 4 町 村 大宇陀町、菟田野町、榛原町、室生村

香川県三豊市（みとよし）

人 口 73,267人（平成17年12月1日現在）
面 積 222.66平方キロメートル
旧 7 町 高瀬町、山本町、三野町、豊中町、詫間町、仁尾町、財田町

佐賀県嬉野市（うれしのし）

人 口 30,403人（平成17年11月30日現在）
面 積 126.51平方キロメートル
旧 2 町 塩田町、嬉野町

長崎県松浦市（まつうらし）

人 口 28,370人（平成12年国勢調査）
面 積 130.13平方キロメートル
旧 3 市 町 松浦市、福島町、鷹島町

宮崎県都城市（みやこのじょうし）

人 口 175,082人（平成17年2月1日現在）
面 積 653.80平方キロメートル
旧 5 市 町 都城市、山之口町、高城町、山田町、高崎町

鹿児島県鹿屋市（かのやし）

人 口 107,292人（平成17年12月1日現在）
面 積 448.33平方キロメートル
旧 4 市 町 鹿屋市、吾平町、輝北町、串良町

鹿児島県指宿市（いぶすきし）

人 口 47,480人（平成17年11月30日現在）
面 積 148.97平方キロメートル
旧 3 市 町 指宿市、山川町、開聞町

鹿児島県志布志市（しぶしし）

人 口 35,797人（平成17年9月30日現在）
面 積 289.47平方キロメートル
旧 3 町 松山町、志布志町、有明町

沖縄県南城市（なんじょうし）

人 口 40,761人（平成17年11月30日現在）
面 積 49.69平方キロメートル
旧 4 町 村 佐敷町、知念村、玉城村、大里村

【平成18年1月4日市制施行】

福島県喜多方市（きたかたし）

人 口 56,674人（平成17年11月30日現在）
面 積 554.67平方キロメートル
旧 5 市 町 村 喜多方市、熱塩加納村、塩川町、山都町、高郷村

【平成18年1月10日市制施行】

埼玉県本庄市（ほんじょうし）

人 口 80,225人（平成17年12月1日現在）
面 積 89.71平方キロメートル
旧 2 市 町 本庄市、児玉町

栃木県下野市（しもつけし）

人 口 59,609人（平成17年12月1日現在）
面 積 74.58平方キロメートル
旧 3 町 南河内町、石橋町、国分寺町

全国市長会 今週の動き 1月9日 - 1月15日

1月13日（金） 13:30

「医療保険制度改革検討小委員会」を開催。厚生労働省から「後期高齢者医療制度」について説明を聴取し、協議予定。

[社会文教部]

国の会議等の動き

[12月26日 - 1月8日]

12月28日(水)

「**社会保障審議会介護給付費分科会**」に本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席。介護報酬の改定率等について協議。

[社会文教部]

平成18年中の市長任期満了調べ

平成18年1月4日現在

都道府県	市名(任期満了月日)	市数
北海道	旭川(11.16)帯広(4.20)岩見沢(10.19)網走(11.30)留萌(3.9)根室(9.28) 深川(10.14)富良野(5.14)	8
青森	黒石(7.17)	1
秋田		0
岩手	大船渡(12.2)	1
山形	長井(12.14)東根(9.4)尾花沢(8.11)南陽(7.29)	4
宮城	多賀城(8.27)岩沼(6.22)	2
福島		0
新潟	新潟(11.17)新発田(11.30)小千谷(11.28)見附(11.6)村上(5.7)妙高(11.24)	6
富山	氷見(4.6)滑川(2.22)小矢部(12.6)	3
石川	金沢(12.9)輪島(4.24)	2
福井	福井(3.12)大野(7.6)	2
長野	上田(3.27)大町(7.13)飯山(9.14)塩尻(9.30)	4
東京	調布(7.21)町田(3.8)東久留米(1.19)武蔵村山(5.29)多摩(4.20)新宿(11.23) 中野(6.14)	7
神奈川	横浜(4.7)逗子(12.24)秦野(1.30)	3
埼玉	東松山(8.4)羽生(8.9)鴻巣(7.31)戸田(3.30)鳩ヶ谷(10.26)三郷(11.13) 蓮田(5.30)	7
千葉	銚子(8.19)館山(12.9)木更津(3.30)松戸(7.2)東金(4.24)八日市場(4.29) 鎌ヶ谷(7.27)君津(10.31)浦安(11.7)八街(12.10)	10
茨城	ひたちなか(11.26)下妻(4.13)高萩(3.1)笠間(5.28)鹿嶋(4.23)	5
栃木	日光(7.20)大田原(4.7)	2
群馬	沼田(5.9)藤岡(5.9)	2
山梨	韮崎(11.27)	1
静岡	熱海(9.13)三島(12.19)裾野(1.28)	3

愛知	稲沢(12.24)	1
岐阜	岐阜(2.23)高山(9.3)可児(11.6)	3
三重	名張(4.24)	1
滋賀	近江八幡(12.12)栗東(11.17)	2
京都	綾部(1.31)	1
大阪	豊中(5.14)東大阪(7.11)貝塚(2.10)泉南(5.21)四條畷(9.7)交野(9.17)	6
奈良	生駒(2.2)	1
和歌山	和歌山(8.24)	1
兵庫	尼崎(12.11)加古川(6.29)三木(1.20)高砂(10.25)川西(10.27)	5
岡山	井原(9.15)	1
広島	府中(5.1)大竹(6.29)東広島(5.18)	3
山口	防府(6.20)美祿(5.8)	2
鳥取	鳥取(4.14)倉吉(4.10)	2
島根	江津(7.15)	1
徳島		0
香川	善通寺(5.9)さぬき(5.11)	2
愛媛		0
高知	室戸(12.3)	1
福岡	福岡(12.6)飯塚(4.13)行橋(3.17)古賀(12.22)	4
佐賀	鹿島(5.11)伊万里(4.26)武雄(3.5)	3
長崎	大村(10.15)	1
大分		0
熊本	熊本(12.2)水俣(2.21)宇土(4.28)	3
宮崎	宮崎(2.5)延岡(2.5)串間(7.28)えびの(3.15)	4
鹿児島	枕崎(1.25)名瀬(11.19)	2
沖縄	石垣(3.19)沖縄(5.11)名護(2.7)豊見城(11.7)	4
合計		127

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
12月31日	岩手県花巻市	渡辺 勉
12月31日	岩手県二戸市	小原 豊明
12月31日	福島県原町市	渡辺 一成
12月31日	新潟県栃尾市	馬場 潤一郎
12月31日	新潟県五泉市	五十嵐 基

12月31日	埼玉県深谷市	新井家光
12月31日	三重県津市	近藤康雄
12月31日	三重県久居市	池田幸一
12月31日	長崎県松浦市	吉山康幸
12月31日	宮崎県都城市	長峯誠
12月31日	鹿児島県鹿屋市	山下榮
12月31日	鹿児島県指宿市	田原迫要
1月3日	福島県喜多方市	白井英男
1月9日	埼玉県本庄市	吉田信解
1月9日	広島県因島市	村上和弘

[総務部]

全国市長会からのお知らせ

6市に災害救助法適用される

昨年12月中旬からの寒波に伴う記録的な積雪、もしくは短期間の集中的な降雪により、住宅の倒壊による多数の者の生命又は身体に危害を受ける恐れが生じている6市に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞申し上げます。

〔1月6日付〕

十日町市（新潟県） 妙高市（新潟県） 南魚沼市（新潟県）

〔1月7日付〕

飯山市（長野県）

〔1月8日付〕

上越市（新潟県） 魚沼市（新潟県）

[総務部]

全国市長会 行事予定 1月10日～2月5日（4週間）

（月日）	（時間）	（会議名）	（場所）	（所管）
1月13日	13:30	医療保険制度改革検討小委員会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
1月25日	10:30	第6回電子自治体推進専門部会	全国都市会館・第1会議室	行政部
1月25日	13:30	第16回電子自治体専門部会幹事会	全国都市会館・第1会議室	行政部
1月25日	13:30	第2回リスクマネジメント研修会	全国都市会館・大ホール	行政部

1月25日	13:30	水産都市協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
1月25日	14:00	第8回生活保護費負担金等対策会議	日本都市センター会館・オリオン	社会文教部
1月25日	14:30	都市経営塾	自治大 学校	総務部
1月25日	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会・医療保険制度改革検討会議合同会議	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
1月25日	16:00	港湾都市協議会役員・幹事合同会議	日本自転車会館3号館9階大会議室	経済部
1月25日	18:00	港湾関係者新春懇談会(港湾関係5団体共催)	東京全日空ホテル・プロミネンス	経済部
1月26日	10:00	行政委員会	麹町会館・マーブル	行政部
1月26日	10:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	全国都市会館・第1会議室	財政部
1月26日	10:00	社会文教委員会	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
1月26日	10:00	経済委員会・構造改革特区に関する研究会合同会議	日本都市センター会館・オリオン	経済部
1月26日	委員会終了後	全国市長会館評議員会・理事会	全国都市会館・第3、第4会議室	管理部
1月26日	12:45	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
1月26日	13:30	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
1月26日	15:30	都市と観光に関する研究会	ルポール麹町・マーブル	経済部
1月26日	15:30	「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」推進に関する調整会議	全国都市会館・第3会議室	調査広報部
1月26日	15:45	役員選考方法検討委員会	全国都市会館・第3会議室	企画調整室
1月27日	10:00	第1回放置自動車問題対策会議	全国都市会館・第3会議室	経済部
1月27日	13:30	第1回まちづくりと一体となった都市交通施策検討会議	全国都市会館・ホールA	経済部

[企画調整室]

全国都市数 平成18年1月10日現在

= 784 都市 =	
政令指定都市	14
中核市	37
特例市	39
一般市	671
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】
全国市長会 調査広報部
 〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
